

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社フォーサイド
【英訳名】	Forside Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 根津 孝規
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03（6262）1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03（6262）1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
営業収益 (千円)	1,889,854	2,452,536	4,033,481
経常利益又は経常損失 () (千円)	51,403	142,839	49,688
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	346,988	164,913	348,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	320,910	160,009	322,636
純資産額 (千円)	1,096,983	1,239,076	1,095,173
総資産額 (千円)	3,555,426	4,321,222	3,841,336
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	10.66	5.07	10.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	28.7	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,093	77,661	112,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,600	168,151	187,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,902	159,822	282,474
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	632,833	1,119,367	1,046,859

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	0.07	3.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第21期第2四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更は次のとおりであります。

(コンテンツ事業)

従来の事業内容のうち、当社の連結子会社であるフォーサイドメディア株式会社が営む映像制作事業を株式会社allfuzに譲渡することを決定し、2021年1月31日付けで事業譲渡が完了いたしました。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、「新型コロナウイルス感染症の影響について」に記載した内容についても、収束の見通しは依然として不透明なままですが、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2021年4月に3回目の緊急事態宣言が発出される等、引き続き社会経済活動が制限される厳しい状況が続いております。また、複数の変異株が確認される等、新型コロナウイルスの感染者数は再び増加傾向にあり、収束時期の見通しを立てることは難しく、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズ事業を含むアミューズメント市場におきましては、首都圏を中心にアミューズメント施設の休業や営業時間の短縮を継続的に実施しているほか、コロナ禍での消費者の生活・行動様式の変化を受け、以前のような活況を取り戻すには時間がかかることが予想されています。一方でオンラインを活用したクレーンゲーム事業を強化する等、「Withコロナ」に伴う事業環境の変化への動きが積極的に見られております。住宅市場におきましては、2021年6月の新設住宅着工戸数が前年同月比7.3%の増加となり、前年同月比で4ヶ月連続の増加となりました。また、貸家着工戸数においても、前年同月比で4ヶ月連続の増加となりましたが、コロナ禍前の水準には届いておらず、今後の動向を注視していく必要があります。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・不動産関連事業・投資銀行事業の収益力を強化し経営基盤を確立するとともに、さらなる収益基盤を構築するため、当第2四半期連結会計期間において、株式会社角川春樹事務所との間でティーン向けファッション誌「Popteen」の事業譲渡契約の締結（事業譲受日は2021年8月1日）、及び同社との間で資本業務提携を行う等、出版事業の業容拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,452,536千円（前年同期比29.8%増）、営業利益は141,541千円（前年同期は営業損失97,430千円）、経常利益は142,839千円（前年同期は経常損失51,403千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は164,913千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失346,988千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き人気キャラクター商品を多く取り扱うことができました。また、ゴールデンウィークに向けた需要の高まりに対し、多くの商品を事前準備できたことが功を奏し、売上高、セグメント利益ともに、前年の水準を大幅に上回って推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,469,753千円（前年同期比71.4%増）、セグメント利益は130,397千円（前年同期比170.6%増）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、民法改正による家賃保証の需要増加が継続しており、新規契約者数は堅調に推移いたしました。また、与信審査及び債権管理業務の強化と業務の効率化にも取り組み、管理回収部門においては、引き続き公的支援制度の案内を行う等、状況に応じた顧客管理に努めたことが業績に寄与し、貸倒引当金繰入額は大幅に減少しております。

以上の結果、売上高は697,834千円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は79,236千円（前年同期比673.4%増）となりました。

投資銀行事業

投資銀行事業においては、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社がM & Aのアドバイザー業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、案件の成約件数は伸び悩みましたが、1件あたりの成約金額が増加する等、収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は53,454千円（前年同期比586.5%増）、セグメント利益は20,089千円（前年同期はセグメント損失53,629千円）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社モビぶっくが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。なお、フォーサイドメディア株式会社が映像制作事業を行っていましたが、2021年1月31日付けで事業譲渡が完了し、本事業から撤退しております。

当第2四半期連結累計期間においては、電子書籍配信サイト「モビぶっく」において、厳格な採算管理の下で広告宣伝投資を行い、費用対効果の高いプロモーション施策を継続して実施してまいりました。

以上の結果、売上高は104,835千円（前年同期比51.8%減）、セグメント利益は3,092千円（前年同期はセグメント損失7,704千円）となりました。

なお、映像制作事業を除外して経営成績の前年同期比較を行いますと、売上高は75,733千円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は8,397千円（前年同期比1.8%減）となりました。

イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、緩やかな回復の兆しが見られた半面、政府による2回目、3回目となる緊急事態宣言が発出されたことをうけ、イベントの延期や人数を制限した状態での開催が余儀なくされる等、依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、売上高は58,053千円（前年同期比2.5%減）、セグメント損失は13,045千円（前年同期はセグメント損失8,096千円）となりました。

マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、株式会社マーベラスアークが音楽関連事業を行い、フォーサイドメディア株式会社が出版事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、オンラインでの事業展開と並行して、ライブハウス等でのライブ出演を再開することができていますが、政府や地方自治体の政策に左右される側面もあり、引き続き状況を注視していく必要があります。出版事業においては、女子小中学生向け雑誌Cuugal（キューーガル）において、Youtubeを使用した読者参加型の表紙争奪戦の展開やCuugalモデルがプロデュースするアパレルブランドが展開される等、誌面と連動した企画の充実を図り、媒体の認知向上に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は65,134千円（前年同期比25.3%減）、セグメント損失は16,449千円（前年同期はセグメント損失469千円）となりました。

その他の事業

その他の事業においては、主にフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社が金融事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き貸付金の回収に努めたほか、株式会社フォーサイドで受託したコンサルティング案件が業績に寄与し、売上高、セグメント利益ともに、前年の水準を上回って推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,470千円（前年同期比158.2%増）、セグメント利益は1,878千円（前年同期比57.4%増）となりました。

(2) 財政状態

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて479,886千円増加し4,321,222千円となりました。主な要因と致しましては、受取手形及び売掛金の増加97,545千円、商品の増加103,255千円及び投資有価証券の増加125,650千円等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて335,983千円増加し3,082,146千円となりました。主な要因と致しましては、支払手形及び買掛金の増加106,674千円の増加、短期借入金の増加185,003千円等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて143,903千円増加し1,239,076千円となりました。主な要因と致しましては、親会社株主に帰属する四半期純利益164,913千円等を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて72,507千円増加し、1,119,367千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、77,661千円の収入（前年同期は118,093千円の支出）となりました。主な要因と致しましては、たな卸資産が103,070千円増加したものの、税金等調整前四半期純利益174,011千円を計上したことや仕入債務が106,590千円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、168,151千円の支出（前年同期は193,600千円の収入）となりました。主な要因と致しましては、投資有価証券の取得による支出170,000千円を計上したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、159,822千円の収入（前年同期は90,902千円の収入）となりました。主な要因と致しましては、短期借入金の純増加額185,000千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携契約の締結)

当社は、2021年6月25日開催の取締役会において、株式会社角川春樹事務所（以下「角川春樹事務所」という。）との間で資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携契約の目的

当社は、2021年6月25日付けで角川春樹事務所が有する「Popteen」事業の事業譲渡契約及び株式会社ホールワールドメディアの株式譲渡契約を締結いたしました。（詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。）

本件譲渡により、「Popteen」事業及び株式会社ホールワールドメディアは当社グループに属することとなりますが、本件譲渡後も角川春樹事務所がこれまで積み重ねてきた豊富な実績やノウハウ、ネットワーク等が業容のさらなる拡大には必要不可欠であり、一方で当社のビジネス領域から派生するシナジー効果も角川春樹事務所の新たな事業領域の開拓につながるものと考え、且つ両社の信頼関係をより強固なものとするために、資本業務提携契約を締結いたしました。

2. 資本提携の内容

当社は、2021年6月30日付けで角川春樹氏より普通株式1,475株、2021年7月26日付けで角川春樹事務所より自己株式448株、合計1,923株（普通株式の発行済み株式総数の15.0%）を取得いたしました。

3. 業務提携の内容

- ・角川春樹事務所の実績やノウハウの活用による、更なる販売網の拡大
- ・角川春樹事務所による、出版取次業務の支援
- ・当社グループの電子書籍配信サイト「モビぶっく」での、角川春樹事務所の書籍・雑誌のデジタル配信の推進
- ・角川春樹事務所の所有するIPや出版物の商品化支援及び展示会・出版イベント等の共同開催

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,380,000
計	62,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,557,704	32,557,704	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	32,557,704	32,557,704		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年5月14日(注)	-	32,557,704	1,332,534	100,000	1,328,740	-

(注) 2021年3月25日開催の第21回定時株主総会の決議に基づく欠損填補によるものであります。

(5)【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
R - 1 第1号投資事業有限責任 組合	東京都中央区日本橋室町3丁目3番1号	3,208,600	9.86
R - 1 合同会社	東京都中央区日本橋室町3丁目3番1号	2,100,000	6.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	896,500	2.75
株式会社ONODERAGROUP	東京都千代田区大手町1丁目1番3号	600,000	1.84
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	403,100	1.23
及川 博之	青森県弘前市	380,000	1.16
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	288,462	0.88
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	286,800	0.88
富田 顕嗣	群馬県富岡市	251,700	0.77
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	233,100	0.71
計		8,648,262	26.57

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,995,900	319,959	-
単元未満株式	普通株式 544,504	-	-
発行済株式総数	32,557,704	-	-
総株主の議決権	-	319,959	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,690株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーサイド	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号	17,300	-	17,300	0.05
計	-	17,300	-	17,300	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人八雲による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,859	1,119,367
受取手形及び売掛金	522,517	620,063
商品	186,967	290,222
短期貸付金	41,071	42,482
収納代行未収金	1,088,805	1,139,593
代位弁済立替金	425,120	402,008
その他	112,700	173,314
貸倒引当金	347,299	341,068
流動資産合計	3,076,744	3,445,983
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	123,610	124,041
土地	153,155	153,155
その他(純額)	10,977	9,784
有形固定資産合計	287,743	286,982
無形固定資産		
ソフトウェア	40,683	33,046
のれん	2,592	2,222
その他	18	18
無形固定資産合計	43,294	35,286
投資その他の資産		
投資有価証券	20,759	146,409
長期貸付金	385,047	384,560
敷金	48,041	41,500
長期未収入金	30,500	30,500
その他	14,816	14,029
貸倒引当金	65,609	64,030
投資その他の資産合計	433,555	552,969
固定資産合計	764,592	875,238
資産合計	3,841,336	4,321,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,325	302,000
未払金	1,090,951	1,142,323
未払法人税等	34,516	9,201
前受収益	431,711	471,565
短期借入金	15,000	200,003
1年内返済予定の長期借入金	50,916	65,717
債務保証損失引当金	99,440	102,110
賞与引当金	-	18,000
その他	252,837	236,085
流動負債合計	2,170,698	2,547,007
固定負債		
長期借入金	566,401	527,060
利息返還損失引当金	7,248	7,578
その他	1,815	500
固定負債合計	575,465	535,139
負債合計	2,746,163	3,082,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,432,534	100,000
資本剰余金	1,973,705	86,206
利益剰余金	2,326,242	1,058,694
自己株式	3,529	3,626
株主資本合計	1,076,467	1,241,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	3,230
為替換算調整勘定	1,550	931
その他の包括利益累計額合計	2,605	2,298
新株予約権	16,100	100
純資産合計	1,095,173	1,239,076
負債純資産合計	3,841,336	4,321,222

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業収益		
売上高	1,229,332	1,754,316
その他の営業収益	660,521	698,220
営業収益合計	1,889,854	2,452,536
営業原価		
売上原価	878,742	1,297,778
その他の原価	179,977	187,114
営業原価合計	1,058,719	1,484,893
売上総利益	831,134	967,643
販売費及び一般管理費	928,564	826,102
営業利益又は営業損失()	97,430	141,541
営業外収益		
受取利息	4,315	3,984
保険解約返戻金	36,501	-
受取保険金	-	3,156
貸倒引当金戻入額	255	-
為替差益	185	1,477
その他	7,316	1,910
営業外収益合計	48,573	10,529
営業外費用		
支払利息	910	2,804
支払手数料	683	15
貸倒引当金繰入額	-	5,939
その他	953	470
営業外費用合計	2,546	9,230
経常利益又は経常損失()	51,403	142,839
特別利益		
投資有価証券売却益	3,380	-
事業譲渡益	-	15,538
新株予約権戻入益	7,655	16,000
特別利益合計	11,035	31,538
特別損失		
減損損失	208,961	-
貸倒引当金繰入額	40,000	-
投資有価証券評価損	26,880	-
投資有価証券売却損	22,914	-
固定資産売却損	3,873	-
固定資産除却損	-	367
特別損失合計	302,630	367
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	342,998	174,011
法人税、住民税及び事業税	3,989	9,098
法人税等合計	3,989	9,098
四半期純利益又は四半期純損失()	346,988	164,913
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	346,988	164,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	346,988	164,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,255	4,284
為替換算調整勘定	177	619
その他の包括利益合計	26,078	4,904
四半期包括利益	320,910	160,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,910	160,009

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	342,998	174,011
減価償却費	22,156	16,797
減損損失	208,961	-
のれん償却額	18,969	370
貸倒引当金の増減額(は減少)	211,468	7,808
受取利息及び受取配当金	4,315	3,998
支払利息	910	2,804
為替差損益(は益)	185	1,477
保険解約返戻金	36,501	-
新株予約権戻入益	7,655	16,000
事業譲渡損益(は益)	-	15,538
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	46,415	-
固定資産売却損益(は益)	3,873	-
固定資産除却損	-	367
売上債権の増減額(は増加)	101,952	97,401
たな卸資産の増減額(は増加)	165,412	103,070
仕入債務の増減額(は減少)	14,521	106,590
賞与引当金の増減額(は減少)	8,500	18,000
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	630	2,670
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	228	330
立替金の増減額(は増加)	176,146	21,429
前受金の増減額(は減少)	27,652	30,940
前渡金の増減額(は増加)	2,664	5,396
未収入金の増減額(は増加)	68,212	45,286
長期未収入金の増減額(は増加)	30,500	-
未払金の増減額(は減少)	80,312	51,232
未払費用の増減額(は減少)	5,084	5,107
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	164	29,850
その他	33,140	25,243
小計	121,101	80,157
利息及び配当金の受取額	672	2,901
利息の支払額	1,399	3,155
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,734	2,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,093	77,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,678	6,825
有形固定資産の売却による収入	34,782	-
無形固定資産の取得による支出	850	650
事業譲渡による収入	-	15,909
事業譲受による支出	50,602	-
子会社株式の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	2,250	170,000
投資有価証券の売却による収入	166,323	-
保険積立金の払戻による収入	76,888	-
敷金の差入による支出	-	100
敷金の回収による収入	1,800	4,438
貸付けによる支出	61,560	8,000
貸付金の回収による収入	36,747	7,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,600	168,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	34	115
自己株式の処分による収入	14	9
短期借入金の純増減額(は減少)	85,000	185,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	24,077	25,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,902	159,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	3,274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,033	72,607
現金及び現金同等物の期首残高	466,799	1,046,859
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	632,833	1,119,367

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

保証債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
債務保証額(注)	5,695,711千円	5,804,437千円
債務保証損失引当金	99,440	102,110
差引額	5,596,271	5,702,327

(注) 借借人の支払家賃等に対し債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
給与手当	204,674千円	196,060千円
支払手数料	158,192	152,953
貸倒引当金繰入額	171,723	104,243

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金勘定	632,833千円	1,119,367千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	632,833	1,119,367

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2021年3月25日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2021年5月14日に効力が発生しております。これにより資本金1,332,534千円、資本準備金1,328,740千円をその他資本剰余金に振り替えた上で、その他資本剰余金3,220,023千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が86,206千円、利益剰余金が1,058,694千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注)1
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライセンス	
売上高							
外部顧客への売上高	857,383	659,086	7,787	217,534	59,529	87,188	1,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	857,383	659,086	7,787	217,534	59,529	87,188	1,343
セグメント利益又は セグメント損失()	48,188	10,245	53,629	7,704	8,096	469	1,193

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
外部顧客への売上高	1,889,854	-	1,889,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	1,889,854	-	1,889,854
セグメント利益又は セグメント損失()	10,272	87,157	97,430

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 87,157千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項ありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注)1
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ	
売上高							
外部顧客への売上高	1,469,753	697,834	53,454	104,835	58,053	65,134	3,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	300	-	-	-
計	1,469,753	697,834	53,454	105,135	58,053	65,134	3,470
セグメント利益又は セグメント損失()	130,397	79,236	20,089	3,092	13,045	16,449	1,878

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
外部顧客への売上高	2,452,536	-	2,452,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	300	-
計	2,452,836	300	2,452,536
セグメント利益又は セグメント損失()	205,200	63,659	141,541

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 63,659千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	10円66銭	5円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	346,988	164,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	346,988	164,913
普通株式の期中平均株式数(株)	32,542,315	32,540,711
希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2017年12月27日開催の取締役会決議に基づく第10回新株予約権(普通株式2,000,000株)については、2021年1月18日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は2021年6月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社モビぶっく(本社:東京都中央区、代表取締役:飯田潔)において、株式会社角川春樹事務所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:角川春樹、以下「角川春樹事務所」という)の「Popteen」事業を譲り受けることを決議し、同日付で同社と締結した事業譲渡契約に基づき、2021年8月1日に事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得する事業の内容

相手先企業の名称 株式会社角川春樹事務所

取得する事業の内容 ティーン向けファッション誌「Popteen」事業及びその他付随する事業

(2) 事業の譲受の理由

当社グループは、既存事業の推進はもとより、M&Aの実施や業務提携の推進、適宜適切な投融資活動を行うことで、持続的な成長を目指しております。2019年7月より開始した出版事業においても、小中学生向けファッション雑誌「Cuugal」(キューガル)を発刊する等、業容の拡大、事業リスクの分散を進め、経営成績と企業価値を共に向上させる為、新たな市場に対しても挑戦し続けることに努めております。

角川春樹事務所の「Popteen」事業については、「Cuugal」と同じく女性をメイン購買層としたファッション雑誌であり、「Cuugal」の読者層が小中学生であるのに対し、「Popteen」は中高校生を中心としたティーン向けであることから、相互の親和性が非常に高いと考えております。また、YouTubeやTikTok等のデジタル配信を強化する等、時代のニーズに即した事業の最適化及び最大化を推し進めております。

今般、当社グループで「Popteen」事業を譲り受けることで、既存事業の「Cuugal」と連動性をもって誌面運営することが可能となり、デジタル配信においても大きな相乗効果が期待できるとともに、今後の当社出版事業のさらなる拡大に資するものと考え、事業譲受を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

譲受事業に関連する一部の什器や器具備品等の引受は発生いたしますが、貸借対照表上に計上されている資産及び負債の引受はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2021年6月25日開催の取締役会において、株式会社ホールワールドメディアの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2021年7月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:株式会社ホールワールドメディア

事業の内容:各種イベントの企画・制作・管理及び運営事業及びモデル・タレント等のマネジメント業務等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ホールワールドメディアは、角川春樹事務所の子会社として、主に「Popteen」に出演する専属モデル等のマネジメント業務や登録者数50万人を超えるYouTubeチャンネル「PopteenTV」の企画・運営、Popteen公式ファンクラブ「LOVEteen」の運営等を行っております。

今般、当社グループは、角川春樹事務所より「Popteen」事業を譲り受けることとなりました。そのため、「Popteen」事業に関連する業務を業とする株式会社ホールワールドメディアの株式を取得し同社を子会社化することは、「Popteen」事業のさらなる発展につながるものと考え、株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年7月1日

(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社フォーサイド

取締役会 御中

監査法人 八雲

東京都中野区

指定社員 公認会計士 橋川 浩之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 竜彦 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイドの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーサイド及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。